

秋田県 美の国あきた

地域活性化に資する取組の概要

● 地域活性化の取組

秋田県は、昭和31年(1956年)の約135万人をピークに減少を続け、昭和50年(1975年)台前半に幾分持ち直したものの、その後人口減少局面が続き、平成29年4月には100万人の大台を割り、今後、さらなる減少が懸念されるところ。

人口問題は単一施策で解決するものではなく、経済・雇用政策、教育・子育て政策、まちづくり政策など総合的な政策の積み重ねを必要とする、いわば総合政策として「あきた未来総合戦略」を平成27年10月に策定。

当該総合戦略の中で「移住・定住対策」、「少子化対策」をそれぞれ基本目標の一つとして定め、次の施策に取り組んでいるところ。

- ・移住サポートの充実
- ・空き家の利活用促進
- ・県内就職者に対する奨学金返還助成制度の創設
- ・保育料の助成
- ・子育て世帯に対する住宅支援
- ・多子世帯の負担のピークに合わせた奨学金制度の創設



地域活性化に資する住宅取得に対する財政支援の概要

● 分譲宅地等売却促進事業(Aターン支援)

県分譲宅地取得の際、「県外から移住しようとする方」または「県外から移住後3年以内の方」に該当する場合、分譲価格を25%値引き。

<算出例> 189万円(最低分譲価格) × 25% = 47.25万円

平成29年度補助対象戸数: 51戸



秋田県の基本データ

| | |
|-----|---------|
| 人口 | 104.3万人 |
| 出生数 | 5,875人 |
| 世帯 | 42.6万世帯 |

〔出典〕住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成29年1月1日現在)



県立公文書館蔵「風俗問状答」

関連するピックス等

● 守りたい秋田の里地里山50

住民が主体となって優れた景観を維持管理していることに加え、自然・文化・歴史・人など多様な地域資源を活用し、環境保全・交流活動等にも取り組んでいる地域を、「守りたい秋田の里地里山50」として認定



● 秋田県スポーツ推進計画

スポーツを通じて、青少年の健全育成や地域社会の再生、社会・経済の活力の創造を目指す「秋田県スポーツ推進計画」を実施中



住宅金融支援機構の支援メニュー

●【フラット35】地域活性化型(Uターン)



住宅金融支援機構
Japan Housing Finance Agency

秋田県羽後町 緑と踊りと雪の町



地域活性化に資する取組の概要

● 地域活性化の取組

「羽後町版総合戦略」において、県外からの転入者数を47人(H26)から62人(H31)に増やすこと及び県内他市町村への転出者数を181人(H26)から90人(H31)に減らすことを目標に掲げて取り組んでいる。

○重点プロジェクト1 新たな「ひと」の流れを創る

- ・小型・高耐熱フィルムコンデンサの製造を行う村田指月FCソリューションズの誘致に成功(2017年11月稼働予定)
- ・民間でも、クラウドファンディングを使ってワインバーを開業したり、鎌鼬(かまいたち)美術館をオープン

○重点プロジェクト2 若い世代の結婚、出産、子育ての希望を叶える

- ・年間婚姻数44組(H26年度)→116組(H31年度)のKPI達成に向けて、結婚支援団体育成や、セコンド付出会い事業等の事業を実施中
- ・子育て中の親の満足度80%のKPI達成に向けて、「未来の宝」応援給付金、福祉医療制度の拡充を実施中

トピック1

多くの観光客で賑わう道の駅うご「端縫いの郷」オープン(2016年7月)



地域活性化に資する住宅取得に対する財政支援の概要

● 羽後町住宅取得奨励金(Iターン者住宅取得奨励金)

対象者:初めて町に住んだ方が半数以上いる世帯で、住宅を建築・購入した場合に上限100万円を助成する。

平成29年度補助対象戸数:3戸



羽後町の基本データ

| | |
|-----|---------|
| 人口 | 1.6万人 |
| 出生数 | 72人 |
| 世帯 | 5,000世帯 |

(出典)住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(平成28年1月1日現在)



トピック2「西馬音内の盆踊」
町で一番の観客動員数がある「西馬音内の盆踊」は日本三大盆踊りと称されています。

関連するトピックス等

● 「地域おこし協力隊」を登用

羽後町では4名の協力隊が活動。7月からはさらに1名が加わり体制の強化を図っています。主な活動として移住促進・定住支援・体験住宅を利用された方のサポート等を行っています。



● 羽後町定住体験

羽後町への定住を検討している方を対象に、お試し暮らし体験をしていただくための施設「羽後町定住体験住宅」を用意しています。

住宅金融支援機構の支援メニュー

●【フラット35】地域活性化型(UJターン)



住宅金融支援機構
Japan Housing Finance Agency